

9 月コア CPI は 1 年半ぶりにプラスへ

政策・経済研究部 エコノミスト 伊藤 基

1. コア CPI は 18 ヶ月ぶりにプラス

9 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI）は前年比+0.1%と、18 ヶ月ぶりにプラスとなった（図表 1）。世界的な資源価格の高騰により、電気代、ガス代などのエネルギー価格が上昇した影響が大きかった。

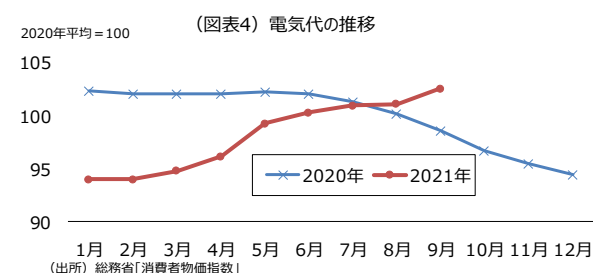
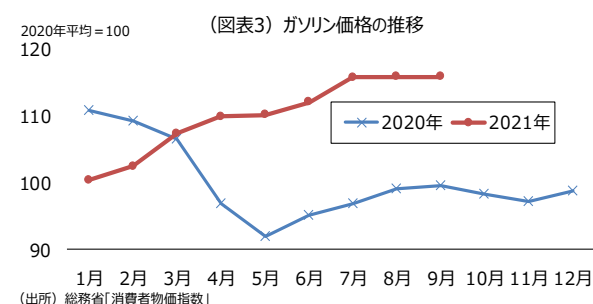
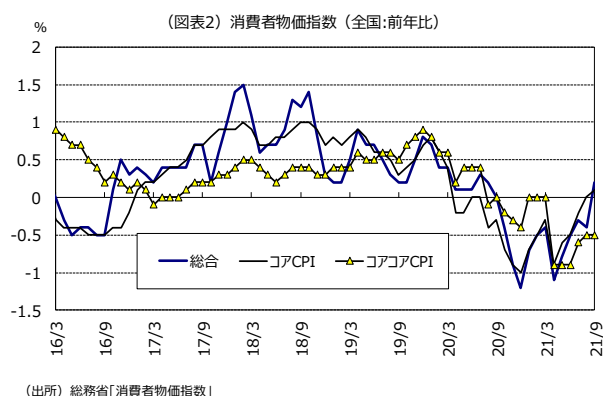
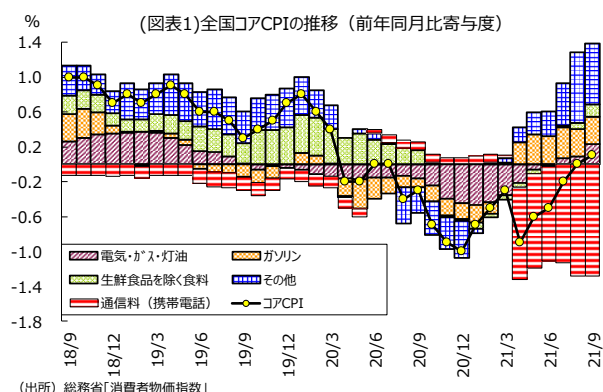
総合指数は前年比+0.2%と、こちらも 2020 年 8 月以来、13 ヶ月ぶりにプラスになった（図表 2）。生鮮食品の前年比寄与度が 8 月比で+0.47%ポイントとなった影響が大きい、これは 8 月の生鮮野菜が、前年の長雨と日照不足による価格高騰の反動で前年比▲18.0%と下落していたことが一因となっている。また、8 月中旬以降、西日本を中心に豪雨に見舞われたことにより、レタスを中心に葉物野菜の価格が上昇したことも影響したとみられる。一方で、値動きの大きい生鮮食品とエネルギーを除くコアコア CPI は、前月から横ばいの前年比▲0.5%となっており、物価の基調は、大きく変わっていないといえる。

2. エネルギー価格が上昇

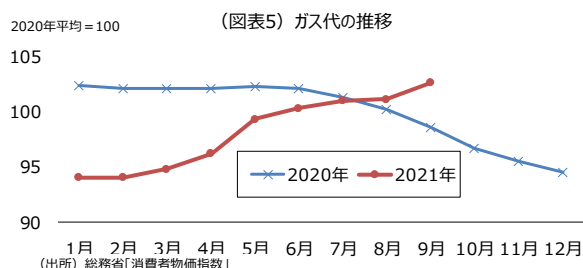
世界的にエネルギー需給が引き締まっており、原油や天然ガスの価格が上昇基調をたどっていることを受け、電気代、ガス代などが上昇している。

エネルギー構成品目の価格の推移を見てみると、ガソリン価格は年初から上昇しているものの、ここ数ヶ月は横ばい圏での推移が続いている（図表 3）。夏場にかけて原油価格の上昇が一服したことを反映した値動きである。ただ、8 月下旬以降、原油価格は再び上昇基調を強めていることから、ガソリン価格も 10 月以降再び上昇する公算が大きい。

電気代、ガス代も上昇基調が継続している（図表 4、5）。発電に使う石炭や液化天然ガスの価格高騰を反映したものである。9 月の電気料金は、大手 10 社すべてで値上げが実施された。また、ガス大手 4 社も値上げを実施している。9 月の値上げは、4 月から 6 月に輸入した燃料代の上昇が影響しており、

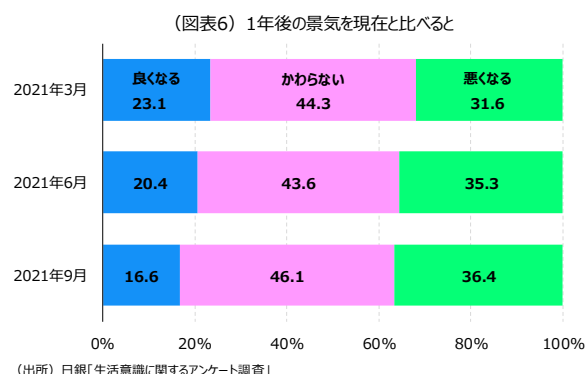


足元の資源価格高騰分は反映されていない。すでに発表されている10月分と11月分についても、電気大手10社、ガス大手4社のいずれもが3ヵ月連続の値上げを決定しており、10月以降も電気代、ガス代がCPIを押し上げるものと見込まれる。また、世界的なエネルギー需給ひっ迫の解消目途が立っていないことに加えて、今年の冬は米国や日本で例年に比べて気温が低下するとの予測も出ており、電気代、ガス代は今後、更に上昇する可能性がある。

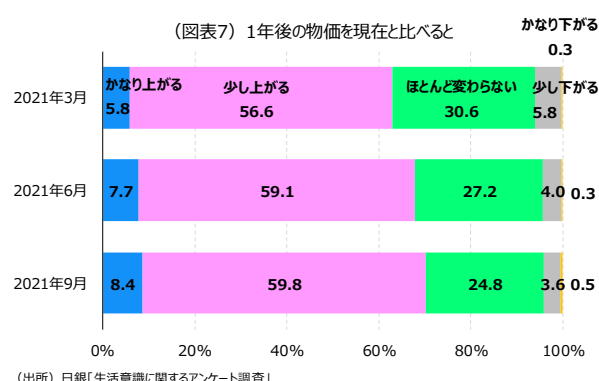


3. インフレ期待が徐々に高まる可能性も

10月11日に日本銀行は四半期に一度の「生活意識に関するアンケート調査」を発表した。これによると、1年後の景気が現在よりも「良くなる」との回答が6月の20.4%から16.6%に減少した(図表6)。一方で「悪くなる」との回答は、35.3%から36.4%へと小幅に増加した。調査期間の8月6日から9月1日にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増しピークを迎えた時期であり、景気に対する楽観的な見方が前回(6月)よりも減少したと考えられる。



一方で、1年後の物価見通しについては、「かなり上がる」、「少し上がる」と回答した割合の合計が68.2%と、前回(66.8%)から上昇する一方、「少し下がる」、「かなり下がる」と回答した割合の合計は4.1%と小幅ながら低下(前回4.3%)した(図表7)。人々のインフレ期待は、緩やかなペースながらも徐々に高まっている様子がうかがえる。9月以降のエネルギー価格の動向を見ると、人々のインフレ期待がさらに上昇している可能性もある。



ただ、足元の物価上昇は、賃金の上昇を伴うものではなく、あくまでも資源価格の上昇によるところが大きい。エネルギー価格の高騰が続けば、家計の実質的な購買力が低下することで、個人消費が落ち込む可能性がある。9月下旬以降、新規感染者数は激減しており、対面サービス産業中心に回復が期待されているが、エネルギー価格の上昇が個人消費回復の新たな障壁となる懸念が強まっている。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411